

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常収益」には、株式等売却益61,509百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却141,750百万円、株式等償却62,835百万円、延滞債権等を売却したことによる損失35,300百万円及び持分法による投資損失41,760百万円を含んでおります。
4. 「その他の特別利益」は、子会社の合併に伴う持分変動利益103,133百万円であります。
5. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	41百万円
	遊休資産 27物件		1,196百万円
	その他 2物件		69百万円
近畿圏	営業用店舗 5カ店	土地、建物等	298百万円
	遊休資産 18物件		3,086百万円
その他	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	17百万円
	遊休資産 13物件		451百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。